

電子技術総合研究所計測標準関連部門における
ミッション・クリープ

○詫間直樹（東工大社会理工学）

電子技術総合研究所（旧電気試験所）の計測標準関連部門では、創設以来、電気（直流、低周波、高周波）や放射線、音波などの領域における国家計測標準（一次計測標準）の供給をミッションとして遂行してきた。しかし、1980年代になって電総研全体が、先端技術の先導的研究開発へと目標をシフトした結果、新たな国家計測標準を確立・供給する活動は衰退した。計測標準の供給に直結した研究テーマを掲げると予算を得にくい時期が続いた。このような事態を「ミッション・クリープ」の一例と捉えることができる。

「ミッション・クリープ」という言葉は、いろいろな場面で様々な意味に用いられる。研究所のミッションに関しては、「スタッフの関心がおもむくままに、研究領域がじわじわと周辺領域へと広がっていく」という意味に用いられることが多い。その際、研究領域拡大とともに、研究予算や人件費も増えていくことが、普通である。具体例としては、米国エネルギー省所轄の大型研究所のケースが知られている。しかしながら、電総研の計測標準関連部門の場合、計測標準関連の研究予算および研究従事者数が増えない中、国家計測標準の供給に直接関連しない先端的研究テーマが増えいき、国家計測標準の供給に直接関係する研究とその研究従事者数が減っていくという、特異な現象が起きていた。この現象は、ミッション・クリープの新しいタイプの事例として認識されるべきである。

一旦、ミッション・クリープが起こると、ミッション遂行能力の回復は難しい。ミッションの遂行能力を回復するためには、研究所内部の努力に期待することは難しく、外部又は上部主導の改革を必要とする。電総研の計測標準関連研究部門の場合、上部組織である工業技術院において、標準部長が国家計量標準整備の必要性を認識したことが転機となった。1995年度以降、予算枠の獲得と組織整備が行なわれ、計測標準関連研究部門はミッション遂行能力を少しずつ回復していった。

2001年4月に、工業技術院傘下の研究所を統合して、独立行政法人産業技術総合研究所が発足した。その際、計量研究所、電子技術総合研究所および物質工学工業技術研究所の計測標準関連研究部門は統合されて、「計測標準研究部門」となり、ミッションと予算、組織が揃った。しかし、ミッション遂行能力を完全に回復するためには、研究評価方法を他の先端研究部門とは違うものにするなど、幾つかの課題が残されている。

本講演では、上記のように、国家計測標準の供給・開発という国家戦略上重要な研究分野において、ミッション・クリープが発生したことを指摘し、ミッション遂行能力の回復が容易でなかったことを示す。